

MOTION & CONTROL

第141期 中間事業報告書

(平成13年4月1日~平成13年9月30日)



証券コード 6471

NSK 日本精工株式会社

更なる「事業構造改革」への取り組み



取締役社長
関谷 哲夫

Q 当中間期の販売の状況をお聞かせください。

A 当中間期は、国内におきましては、IT関連需要の大幅な鈍化の影響や株安、金融システムの動揺が重なり、企業の生産・投資活動が低迷し、個人消費も弱含みが続き、全体にわたり低調に推移しました。その結果、軸受部門の売上は電機・情報および市販向けを中心に、精機製品の売上は半導体製造装置関連や工作機械向けが大幅に減少し、国内売上高は前年同期に比べ、14.1%減の1,318億円と大幅な減収となりました。

海外におきましては、米州は、個人消費が比較的底堅く推移したものの、自動車生産の落ち込みやIT産業の不振により自動車用軸受や

精機製品の売上が減少しました。一方、欧州は、電動パワーステアリングの売上増など全体として好調に推移し、アジアにおきましても、景気低迷の影響を一部に受けましたが、中国での現地生産の拡大もあり、前年同期に比べ増収となりました。以上の結果、海外売上高は、円安による換算差もあり、1,206億円と前年同期に比べ4.8%の増収となりましたが、国内売上高の大幅な減収により、連結売上高は2,524億円と前年同期と比べ、6.0%の減収となりました。

Q 収益の状況はいかがでしたか。

A NSKグループは、生産性の向上や経費節減に取り組むとともに、設備投資の圧縮や一段と徹底した固定費の削減などを行いましたが、大幅な売上の減少により、経常利益は20億円、中間純利益は37億円と前年同期に比べ各々74.8%、38.7%の減益となりました。

NSKグループは、かねてより「事業構造改革」に取り組み、「事業の選択と集中」を事業戦略の基本とし、事業ごとの収益責任を一層明確にすることにより、グローバルな規模での収益体質の強化に取り組んでまいりました。電動パワーステアリング事業につきましては、迅速な事業展開を図るため分社化し、本年4月よりエヌエスケー・ステアリングシステムズ株式会社として営業を開始しました。また、ミ

連結中間決算ハイライト

当中間期におけるNSKグループは、厳しい経済環境の中、生産性の向上や経費節減に取り組むとともに、一段と徹底した固定費の削減などを行ってまいりました。

しかしながら、当中間期の業績は、売上高が2,524億19百万円と前年同期に比べ160億75百万円(6.0%)の減収となりました。また、利益につきましても、営業利益は49億26百万円、経常利益19億84百万円と、前年同期に比べ、それぞれ72億25百万円(59.5%)、58億85百万円(74.8%)の減益となりました。

特別利益として、多摩川工場の跡地の固定資産売却益を92億76百万円計上する一方、投資有価証券の評価損を、特別損失として15億8百万円計上し、結果として、中間純利益は36億53百万円と前年同期に比べ23億6百万円(38.7%)の減益となりました。

(単位:百万円)

	第141中間期 平成13年9月期	第140中間期 平成12年9月期	第140期 平成13年3月期
売上高	252,419	268,494	533,144
営業利益	4,926	12,151	25,841
経常利益	1,984	7,869	19,068
中間(当期)純利益	3,653	5,959	11,425
総資産	646,784	696,029	680,457
株主資本	216,466	229,234	227,383
株主資本比率(%)	33.5	32.9	33.4
一株当たり			(単位:円)
株主資本	385.66	408.43	405.12
配当額	2.50	3.00	6.00
中間(当期)純利益	6.51	10.62	20.35

TOP MESSAGE

ニアチュア玉軸受・小径玉軸受のコスト競争力の強化を目的として福島工場を分社化し、本年7月よりエヌエスケー福島株式会社として営業を開始しました。しかしながら、米国にはじまる世界各地域での景気減速傾向に加え、米国同時多発テロ事件をきっかけに、この景気停滞色が更に深まり、経済環境や産業構造の変化が急速に進んでいます。このかつてない激しい環境の変化の中で生き残るため、国内外の事業基盤を再度見直し、更なる「事業構造改革」に取り組むこととしました。

Q 今後、具体的にどのような取り組みをされるのでしょうか。

A 日本は従来より「国内産業の空洞化」の危機にさらされております。この危機を乗り越えていくためには、協力企業を含む生産体制の再編成や雇用のあり方を含む人事・賃金制度の改革を図り、新しいコスト構造を作らなければグローバルな競争に勝ち抜くことは難しいといえます。具体的には、標準玉軸受のアジアへの需要移転に伴い、国内の軸受工場を再編し同一品種の集中化を行います。また、等速ジョイント事業の撤退に伴い、赤城工場の閉鎖も計画しております。売上の変動の激しい精機製品事業につきましては、事業の再構築を目指して、分社化を行います。このように全ての事業基盤について見直しを行い、競争力のある事業・製品を強化し、21世紀の激しい構造変化の中で生き残ることのできる体質を作り上げてまいります。

海外におきましては、景気の減速並びにユーロ安の影響で収益が

悪化している欧州で、人員の削減や英国に偏在している生産拠点の見直しおよび事業基盤のスリム化・再編成を行い、徹底したコスト削減を図り、経営資源をコア事業に集中して引き続き全社を挙げて黒字化に取り組む体制を作っております。

なお、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら大幅な減益の状況や今後の経営環境の依然として厳しいこと等を勘案しまして、平成13年11月20日開催の取締役会において、1株につき2円50銭とさせていただきます、平成13年12月12日よりお支払いすることを決議しました。

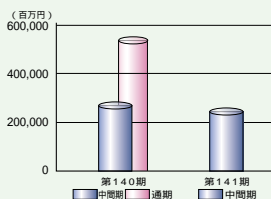
Q 最後に株主様へのメッセージをお願いします。

A NSKグループはこのような厳しい経済環境の中で、全社一丸となって新たな事業構造改革に取り組む、様々な諸施策を確実

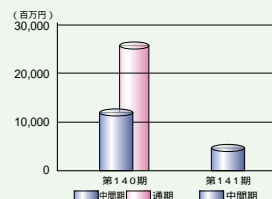


に実行することにより、グローバルな競争力のある優良企業を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

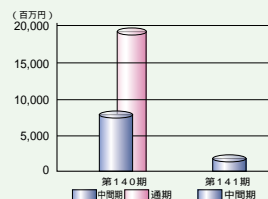
売上高



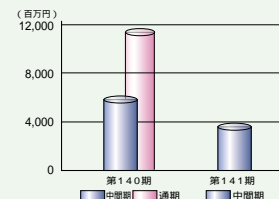
営業利益



経常利益



当期純利益



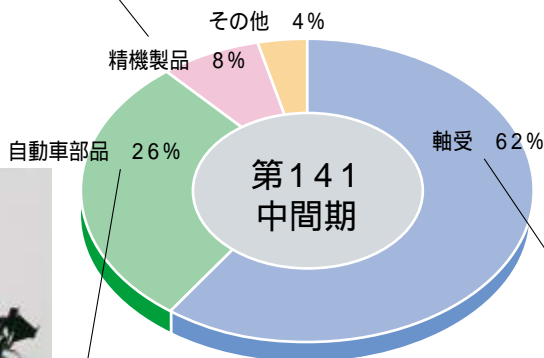
製品別売上高の概要（連結）

精機製品

NSKの精機製品は、ボールねじ、リニアガイド、メカトロ製品等から構成されています。NSKはボールねじの世界No.1企業として、機械産業の発展に貢献してきました。リニアガイドは、日本、米国、英国、韓国に生産拠点を配置しており、グローバルな供給体制を確立し、メカトロ製品においては、半導体製造装置などの超精密位置決め精度が必要な箇所に使用されています。

売上高の概要

日本国内向けは、IT関連産業向けの大幅な減少に、比較的堅調に推移してきた工作機械産業向けの減少も加わり、前年同期比約35%の減収となりました。海外は、アジアおよび欧州向けがほぼ横ばいでしたが、米国の半導体製造装置メーカー向けが大幅に減少しましたため、海外全体では9%の減収となりました。以上の結果、精機製品全体では約26%の減収となりました。



第141
中間期



自動車部品

NSKはステアリングコラム、電動パワーステアリングに代表されるステアリング事業、高い技術力を誇るワンウェイクラッチなどのオートマチックトランスミッション部品事業等を柱に、国内外のユーザーニーズにあった商品を開発、提供しています。

売上高の概要

日本国内向けは、急成長を遂げている電動パワーステアリングが、対前年同期比で大幅な増収となりましたが、一部製品の撤退、モデルチェンジ等でステアリングコラム&ジョイントおよびシートベルトが減少しましたため、自動車国内生産台数の減少以上に減収となりました。海外は、欧州の電動パワーステアリングおよび韓国のシートベルトの増加により、海外全体で前年同期比約15%の増収となりました。以上の結果、自動車部品全体では若干の減収となりました。

軸受

あらゆる種類の転がり軸受を生産している総合軸受メーカーNSKにおいて軸受事業は、全売上の約6割を占める中核事業であり、自動車部品、精機製品への事業展開のベースとなっています。ミニアチュア・標準玉軸受・自動車用軸受および精密軸受の分野では圧倒的な競争力を持ち、生産、販売およびR&Dの拠点を日・米・欧・亜の4極に展開しています。

売上高の概要

日本国内向けは、自動車および電装産業向けが比較的堅調に推移しましたが、IT関連産業向けの大幅減、需要の海外移転等により、電機・情報産業および工作機械産業向けが大きく減少しましたため、前年同期比約8%の減収となりました。海外は、同様に電機・情報産業および工作機械産業向けが大幅に減少しましたが、自動車産業向けが新規立ち上り等もあり増加しましたため、海外全体では約4%の増収となりました。以上の結果、軸受全体では、約2%の減収となりました。

FINANCIAL REPORT

中間連結決算の概要

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第141中間期 (平成13年9月30日)	第140中間期 (平成12年9月30日)	第140期 (平成13年3月31日)	科目	第141中間期 (平成13年9月30日)	第140中間期 (平成12年9月30日)	第140期 (平成13年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	305,825	329,756	321,575	流動負債	259,052	265,012	261,952
現金及び預金	21,367	29,255	18,746	支払手形及び買掛金	91,574	102,588	104,963
受取手形及び売掛金	136,226	144,081	148,007	短期借入金	108,732	89,758	95,210
有価証券	22,220	32,935	23,134	コマーシャルペーパー			10,000
棚卸資産	104,607	97,062	102,324	社債	10,270	30,000	273
その他の流動資産	22,489	27,385	30,517	未払法人税等	4,533	3,304	5,222
貸倒引当金	1,085	963	1,155	その他の流動負債	43,941	39,361	46,282
固定資産	340,958	366,272	358,881	固定負債	158,736	191,417	179,749
有形固定資産	211,216	188,199	201,574	社債	106,989	117,272	116,989
建物及び構築物	63,211	58,376	59,889	長期借入金	23,920	26,221	23,285
機械装置及び運搬具	99,837	88,489	94,103	繰延税金負債	2,722	17,644	13,913
土地	24,820	23,489	25,688	退職給付引当金	14,648	20,324	14,986
その他の有形固定資産	23,346	17,843	21,892	役員退職慰労引当金	1,403	1,310	1,565
無形固定資産	2,429	1,969	2,279	その他の固定負債	9,052	8,644	9,009
投資その他の資産	127,312	176,103	155,027	負債合計	417,788	456,430	441,701
投資有価証券	117,661	168,387	146,235	(少数株主持分)			
繰延税金資産	1,716	476	1,004	少数株主持分	12,528	10,364	11,372
その他の投資その他の資産	9,592	8,556	9,233	(資本の部)			
貸倒引当金	1,657	1,316	1,446	資本金	67,176	67,170	67,175
資産合計	646,784	696,029	680,457	資本準備金	82,360	82,354	82,359
				連結剰余金	76,705	70,869	74,453
				その他有価証券評価差額金	10,155	37,322	27,107
				為替換算調整勘定	19,535	28,018	23,315
				自己株式	344	345	344
				子会社の所有する親会社株式	51	117	51
				資本合計	216,466	229,234	227,383
				負債・少数株主持分及び資本合計	646,784	696,029	680,457

(注)有形固定資産の減価償却累計額 377,441百万円 356,038百万円 366,077百万円

FINANCIAL REPORT

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第141中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		第140中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		第140期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	対売上高比率 %	金額	対売上高比率 %	金額	対売上高比率 %
売上高	252,419	100.0	268,494	100.0	533,144	100.0
売上原価	206,476	81.8	216,545	80.7	428,291	80.3
売上総利益	45,943	18.2	51,949	19.3	104,852	19.7
販売費及び一般管理費	41,016	16.2	39,798	14.8	79,011	14.9
営業利益	4,926	2.0	12,151	4.5	25,841	4.8
営業外収益	3,707	1.5	5,136	1.9	9,697	1.8
受取利息及び配当金	1,433	0.6	1,300	0.5	2,558	0.5
持分法による投資利益	1,089	0.4	1,613	0.6	3,228	0.6
雑益	1,184	0.5	2,223	0.8	3,910	0.7
営業外費用	6,650	2.7	9,417	3.5	16,469	3.0
支払利息	3,953	1.6	5,232	1.9	9,430	1.7
雑損	2,696	1.1	4,185	1.6	7,039	1.3
経常利益	1,984	0.8	7,869	2.9	19,068	3.6
特別利益	9,508	3.8	19,049	7.1	24,757	4.6
投資有価証券売却益	232	0.1	1,113	0.4	3,620	0.7
固定資産売却益	9,276	3.7	-	-	-	-
退職給付信託設定益	-	-	16,983	6.3	20,241	3.8
関係会社株式売却益	-	-	952	0.4	895	0.1
特別損失	1,753	0.7	17,907	6.6	20,514	3.8
事業構造改善費用	245	0.1	-	-	2,606	0.5
投資有価証券評価損	1,508	0.6	-	-	-	-
退職給付変更時差異	-	-	17,907	6.6	17,907	3.3
税金等調整前中間(当期)純利益	9,739	3.9	9,011	3.4	23,312	4.4
法人税、住民税及び事業税	5,177	2.1	3,672	1.4	8,271	1.6
法人税等調整額	692	0.3	649	0.2	2,861	0.6
少数株主利益	215	0.1	28	0.0	753	0.1
中間(当期)純利益	3,653	1.4	5,959	2.2	11,425	2.1

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	第141中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		第140中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		第140期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	対売上高比率 %	金額	対売上高比率 %	金額	対売上高比率 %
連結剰余金期首残高	74,453	-	66,593	-	66,593	-
連結剰余金減少高	1,402	-	1,683	-	3,565	-
配当金	1,402	-	1,683	-	3,367	-
役員賞与	-	-	-	-	198	-
中間(当期)純利益	3,653	1.4	5,959	2.2	11,425	2.1
連結剰余金 中間期末(期末)残高	76,705	-	70,869	-	74,453	-

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	第141中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		第140中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		第140期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	対売上高比率 %	金額	対売上高比率 %	金額	対売上高比率 %
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1.税金等調整前中間(当期)純利益	9,739	3.9	9,011	3.4	23,312	4.4
2.減価償却費	13,295	5.3	12,419	4.6	26,210	4.9
3.連結調整勘定償却額	381	0.1	-	-	-	-
4.貸倒引当金の増減額	132	0.1	266	0.1	13	0.0
5.退職給付引当金の減少額	391	0.1	1,298	0.5	5,565	1.0
6.受取利息及び受取配当金	1,433	0.6	1,300	0.5	2,558	0.5
7.支払利息	3,953	1.6	5,232	1.9	9,430	1.8
8.投資有価証券評価損	1,508	0.6	-	-	-	-
9.持分法による投資利益	1,089	0.4	1,613	0.6	3,228	0.6
10.有形固定資産売却益	9,276	3.7	519	0.2	855	0.2
11.投資有価証券売却益	232	0.1	1,113	0.4	3,620	0.7
12.関係会社株式売却益	-	-	952	0.4	895	0.2
13.売上債権の増減額	12,500	4.9	15,990	5.9	16,251	3.0
14.棚卸資産の増減額	454	0.2	2,791	1.0	732	0.1
15.仕入債務の増減額	14,354	5.7	5,768	2.1	4,660	0.9
16.その他	2,591	1.0	7,088	2.6	6,135	1.1
小計	16,870	6.7	19,257	7.2	37,519	7.0
17.利息及び配当金の受取額	2,174	0.9	3,201	1.2	5,308	1.0
18.利息の支払額	4,130	1.6	4,003	1.5	9,717	1.8
19.法人税等の支払額	5,950	2.4	5,916	2.2	8,665	1.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,964	3.5	12,539	4.7	24,444	4.6
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1.有形固定資産の取得による支出	21,564	8.5	14,366	5.3	33,872	6.3
2.有形固定資産の売却による収入	9,368	3.7	2,048	0.8	4,292	0.8
3.投資有価証券の取得による支出	2,703	1.1	237	0.1	364	0.1
4.投資有価証券の売却による収入	294	0.1	5,026	1.9	10,449	1.9
5.子会社株式の売却による収入	-	-	1,107	0.4	1,107	0.2
6.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	273	0.1	-	-	-	-
7.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	945	0.3	956	0.2
8.持分法適用会社株式の追加取得による支出	75	0.0	1,040	0.4	1,356	0.3
9.貸付金の貸付による支出	121	0.0	26	0.0	363	0.1
10.貸付金の回収による収入	52	0.0	27	0.0	497	0.1
11.その他	149	0.0	574	0.2	1,061	0.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,625	5.8	7,091	2.6	19,714	3.7
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1.短期借入金の純増減額	12,945	5.1	9,891	3.7	8,515	1.6
2.コマーシャルペーパーの純増減額	10,000	4.0	-	-	10,000	1.9
3.長期借入による収入	1,691	0.7	3,736	1.4	5,701	1.1
4.長期借入金の返済による支出	2,038	0.8	9,658	3.6	12,801	2.4
5.社債の発行による収入	-	-	20,000	7.5	20,000	3.7
6.社債の償還による支出	-	-	1,690	0.6	31,649	5.9
7.配当金の支払額	1,683	0.7	1,401	0.5	3,088	0.6
8.少数株主への配当金の支払額	27	0.0	23	0.0	128	0.0
9.その他	297	0.1	353	0.1	343	0.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185	0.5	719	0.3	20,140	3.8
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	257	0.1	298	0.1	508	0.1
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	4,217	1.7	5,869	2.2	14,901	2.8
VI 現金及び現金同等物の期首残高	46,712	18.5	61,613	22.9	61,613	11.6
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,494	16.8	67,482	25.1	46,712	8.8

中間単体決算の概要

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第141中間期 (平成13年9月30日)	科目	第141中間期 (平成13年9月30日)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	195,131	流動負債	159,487
現金及び預金	3,566	支払手形	7,181
受取手形	976	買掛金	73,797
売掛金	97,310	短期借入金	44,518
有価証券	21,886	社債	10,000
自己株式	0	転換社債	270
棚卸資産	28,132	未払金	10,588
未収入金	18,603	未払費用	9,825
繰延税金資産	2,171	未払法人税等	2,485
その他の流動資産	22,802	その他の流動負債	820
貸倒引当金	318	固定負債	133,736
固定資産	339,698	社債	90,000
有形固定資産	95,744	転換社債	16,989
建物及び構築物	31,643	長期借入金	14,548
機械装置	41,414	繰延税金負債	1,513
車両運搬具	205	退職給付引当金	8,727
工具器具備品	2,705	役員退職慰労引当金	1,403
土地	15,198	その他の固定負債	554
建設仮勘定	4,577	負債合計	293,223
無形固定資産	1,433	(資本の部)	
投資等	242,520	資本金	67,176
投資有価証券	81,769	法定準備金	92,653
子会社株式	151,847	資本準備金	82,360
自己株式	343	利益準備金	10,292
長期貸付金	5,010	剰余金	71,865
その他の投資等	4,804	任意積立金	66,498
貸倒引当金	1,255	中間未処分利益	5,367
		(うち中間利益)	(1,601)
		評価差額金	9,910
		その他有価証券評価差額金	9,910
資産合計	534,830	資本合計	241,606
		負債及び資本合計	534,830

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第141中間期 (平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
(経常損益の部)	
営業損益の部	
売上高	155,467
売上原価	135,582
販売費及び一般管理費	17,984
営業利益	1,900
営業外損益の部	
営業外収益	2,687
受取利息及び配当金	2,077
雑益	610
営業外費用	3,562
支払利息	1,661
雑損	1,900
経常利益	1,025
(特別損益の部)	
特別利益	9,506
投資有価証券売却益	229
固定資産売却益	9,276
特別損失	5,135
子会社支援損等	3,548
投資有価証券評価損	1,586
税引前中間利益	5,396
法人税、住民税及び事業税	3,005
法人税等調整額	790
中間利益	1,601
前期繰越利益	3,765
中間未処分利益	5,367

環境にやさしい製品づくりを目指してNSKの持てる技術を結集

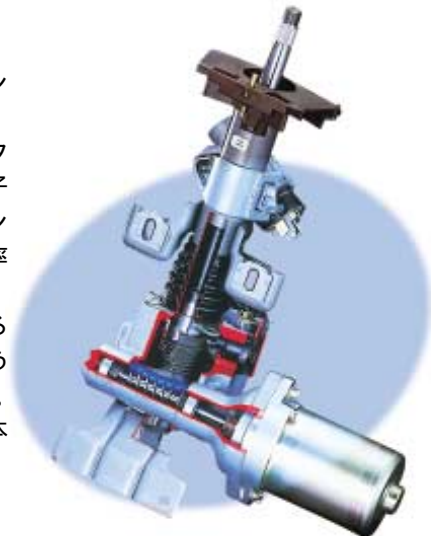
EPS (Electric Power Steering) Technology 電動パワーステアリング



EPSは、21世紀の新しいステアリングシステムです。

従来の油圧式に対し、EPSは電動モーターによるクリーンな駆動システムと、電子制御による最適かつ最小限のパワーアシストを可能にし、より高いエネルギー効率を実現しました。

燃費面でも、常時エネルギーを消費する油圧式に比べ、3～5%の燃費向上という優れた省エネルギー性を発揮しています。環境保護に積極的な欧州をはじめ、日本でも急速に搭載シェアを拡大しています。



EPSのシステムには、モーターと減速機構部がハンドルのすぐ下のコラム部に取り付けられた「コラムタイプ」と、ラック&ピニオンギヤのピニオン部に取り付けられた「ピニオンタイプ」、モーターをラックと同軸上に配置し、減速ボールねじ機構をラック部に備えた「ラックタイプ」の3種類があります。



コラムタイプ



ピニオンタイプ

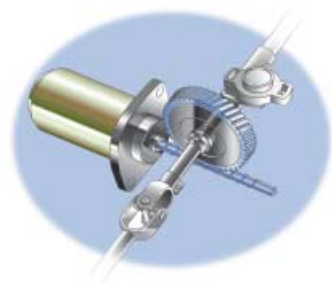
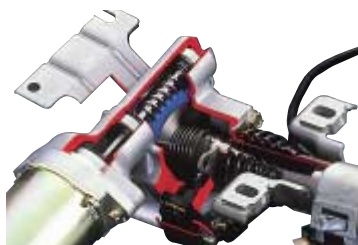


ラックタイプ

Column

コラムタイプ

EPSユニットをステアリングコラムにレイアウトした、最も多く採用されているタイプです。軽自動車をはじめリッターカー以上にも装着されています。



小型、軽量、高出力、低フリクションのモーターによりハンドルトルクや車両の状況に応じ、最適なアシスト力を制御します。

コンパクトなウーム減速ギヤが、モータートルクを効率よくアシスト力に変換します。

樹脂ギヤ、ダンパーの採用がノイズ低減に貢献しています。

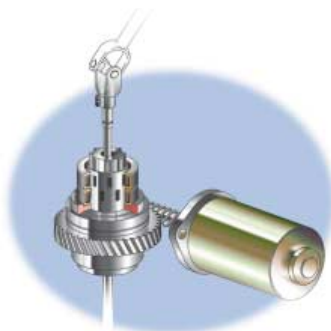


Pinion

ピニオンタイプ

ステアリングギヤのピニオン軸まわりにトルクセンサー、モーター、減速ギヤをコンパクトにレイアウトしています。

コンパクトで高性能、耐久性にも優れた非接触センサーを開発、実用化しました。



上海国際軸受および専用設備展覧会 (Bearing2001)に出展

平成13年6月6日から9日までの4日間、上海国際軸受および専用設備展覧会(Bearing2001)が上海国際展覧センターで開催されました。

NSKグループのブースは正面入口から右側すぐの所にあり、存在感のあるブース設計とバラエティーに富んだ展示内容で、数あるブースの中でもひととき見学者の目を惹いていました。



NSKは「地球に優しい、先端技術への挑戦」を出展コンセプトに、KVSロールネック軸受、CVTとEPS、K1シリーズ精機製品、HDD用ミニアチュア、ロバストシリーズなど最新製品を出品しました。

今回の展示会は、著名企業を含めた軸受メーカー、加工設備、前工程、部品、グリース、商社等総勢275社が出展し、60,000人を超える見学者が訪れ、空前の大盛況となりました。

会社概要(平成13年9月30日現在)

商号 : 日本精工株式会社 (NSK Ltd.)
 本社 : 東京都品川区大崎一丁目6番3号
 設立 : 大正5年11月8日
 資本金 : 671億円
 従業員数 : 8,090名
 主な事業内容: 軸受、自動車関連部品、精密機器関連製品等の製造販売



役員(平成13年9月30日現在)注: *は代表取締役

* 取締役社長(執行役員 社長)	関谷 哲夫	執行役員	上野 哲夫
* 取締役(執行役員 専務)	古村 恭三郎	執行役員	ラリー・P・マクファーソン
* 取締役(執行役員 専務)	朝香 聖一	執行役員	永山雄次郎
* 取締役(執行役員 専務)	村田 正雄	執行役員	門野 和敏
* 取締役(執行役員 専務)	寺尾 勇	執行役員	森田 靖彦
* 取締役(執行役員 専務)	高野 公一	執行役員	庄司 雅夫
取締役(執行役員 常務)	猪俣 忠雄	執行役員	長田 良二
取締役	伊藤 建彦	執行役員	三木 玄夫
常勤監査役	頼 峰雄	執行役員	出川 光夫
常勤監査役	中森 録司	執行役員	村本 薫
監査役	小林 喬	執行役員	殿岡 勝久
監査役	山本 恵朗	執行役員	大塚 紀男
執行役員 常務	小野 敏彦	執行役員	原 道夫
執行役員 常務	小野 瀨喜章	執行役員	功力 誠治
執行役員 常務	三觜 行雄	執行役員	恵島 祥一朗
執行役員 常務	篠原 三知夫	執行役員	中川 信太郎
執行役員 常務	矢野 豊明	執行役員	吉 開 高
執行役員 常務	谷川 彰	執行役員	小林 秀一
執行役員 常務	町田 尚	執行役員	阿部 信義

主な事業所および工場

東日本自動車第一部(厚木) 神奈川県厚木市中町2-6-10
 東日本自動車第一部(富士) 静岡県富士市永田町1-124-2
 東日本自動車第二部(大崎) 東京都品川区大崎1-6-3
 東日本自動車第二部(名古屋) 愛知県名古屋市中村区名駅南4-4-19
 東日本自動車第三部(太田) 群馬県太田市浜町29-5
 東日本自動車第三部(宇都宮) 栃木県宇都宮市今泉3-9-4
 中部日本自動車部(豊田) 愛知県豊田市下市場町5-10
 中部日本自動車部(浜松) 静岡県浜松市田町330-5
 西日本自動車部(広島) 広島県広島市南区大州3-7-19
 西日本自動車部(大阪) 大阪府大阪市中央区北浜東1-26

藤沢工場 神奈川県藤沢市鶴沼神明1-5-50
 滋賀工場(大津プラント) 滋賀県大津市晴嵐1-16-1
 滋賀工場(石部プラント) 滋賀県甲賀郡石部町石部が丘1-1-1
 前橋工場 群馬県前橋市鳥羽町78
 総社工場 群馬県前橋市総社町1-8-1
 埼玉工場 埼玉県羽生市大沼1-1
 埼玉精機プラント 埼玉県羽生市大沼1-1
 桐原精機プラント 神奈川県藤沢市桐原町12

連結子会社 71社

主な連結子会社名
 エヌエスケー販売(株)
 エヌエスケー福島(株)
 エヌエスケー・ステアリングシステムズ(株)
 エヌエスケー・マイクロプレジション(株)
 新日本鋼球(株)
 NSK アメリカズ社(アメリカ)
 NSK コーポレーション社(アメリカ)
 NSK ブラジル社(ブラジル)
 NSK ヨーロッパ社(イギリス)
 NSK ペアリング・ヨーロッパ社(イギリス)
 NSK イスクラ社(ポーランド)
 NSK 韓国社(韓国)
 NSK ペアリング・インドネシア社(インドネシア)
 NSK インターナショナル(シンガポール)社(シンガポール)

持分法適用会社 22社

主な持分法適用会社名
 エヌエスケー・トリントン(株)
 エヌエスケー・ワーナー(株)
 井上軸受工業(株)
 (株)天辻鋼球製作所

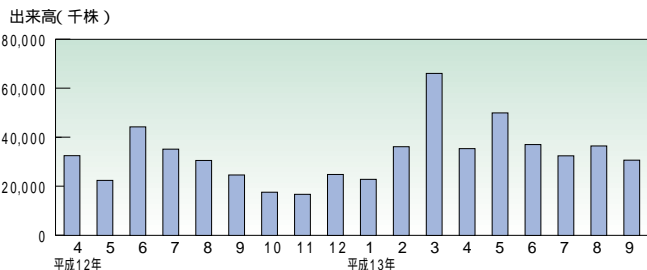
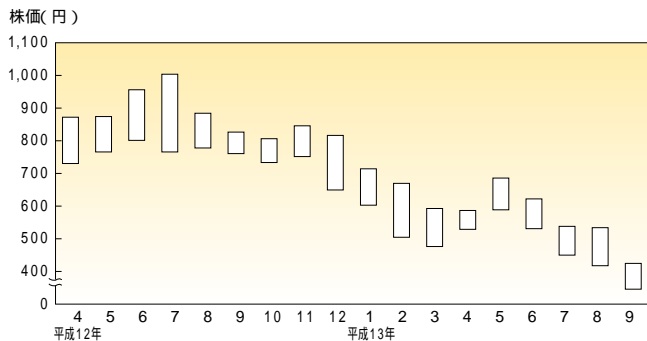
株式の状況(平成13年9月30日現在)

資本金：	67,176,546,655円
発行済株式総数：	561,826,104株
株主数：	36,544名
当上半期中の名義書換件数：	790件
当上半期中の名義書換株数：	41,604,256株

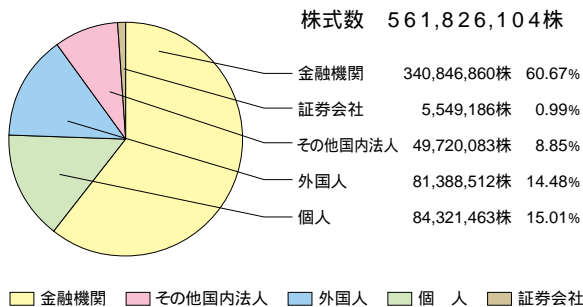
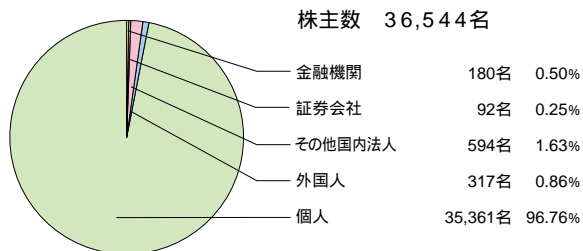
大株主

株主名	所有株式数	持株比率
富国生命保険相互会社	31,000,000株	5.52%
日本トラスティ・サ・ビス信託銀行株式会社(信託口)	30,446,000株	5.42%
安田生命保険相互会社	28,003,236株	4.98%
日本生命保険相互会社	25,730,090株	4.58%
株式会社富士銀行	19,443,838株	3.46%
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	17,097,000株	3.04%
安田信託銀行株式会社	15,576,000株	2.77%
安田火災海上保険株式会社	13,358,388株	2.38%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	13,095,000株	2.33%
株式会社東京三菱銀行	12,642,262株	2.25%

株価および出来高の推移(平成12年4月～平成13年9月)



所有者別分布状況(平成13年9月30日現在)



■ 金融機関 ■ その他国内法人 ■ 外国人 ■ 個人 ■ 証券会社

株主メモ

決算期	— 3月31日
定時株主総会	— 6月
配当金受領株主確定日	利益配当金—3月31日 中間配当金—9月30日
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	〒100-8240 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8240 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	0570-000324 (専用ダイヤル) (03)3642-4004(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

(お知らせ)

- 1) 株式事務取次所として「みずほインベスターズ証券株式会社の本店および全国各支店」を追加いたしております。
- 2) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が、平成13年10月1日に施行されたことにより、商法附則で定められていた単位株制度が廃止され、新たに単元株制度が創設されました。これに伴い、当社は平成13年10月1日をもって、「単位株制度採用会社」から「単元株制度採用会社」となりましたので、ご案内申し上げます。
なお、本件に関しまして株主様におかれましては、一切のお手続きが不要であり、また単元未満株式の買取は従来同様にご利用いただけますので申し添えます。

NSK 日本精工株式会社

ホームページアドレス:

<http://www.nsk.com>